

(2) 組織人員体制の見直し

番号	項目	取組み内容	取組状況及び今後の予定			担当部局・室課
			検討	方針決定等	実施	
1	○一般行政部門職員数の削減 ○ポスト管理	<p>◇ 一般行政部門職員数の削減 30年度からの職員数を約8,500人規模(別途国からの権限移譲分1,000人)を見通した上で、22年度から26年度の5年間で、21年度当初比900人削減を目指します。</p> <p>◇ ポスト管理 大阪府(知事部局)の管理職の構成比は、部長級や次長級は高いものの、管理職全体で見ると、現在でも類似6府県に比べ低い割合になっています。 このため、職員数全体の削減をすすめる中で、30年度の管理職ポストの総枠を設定した上で、部長級や次長級を中心に計画的なスリム化を図り、ポストに応じた厳格な昇任管理を行います。</p>	<p>(一般行政部門職員数の削減)</p> <p>・22年度当初に314人削減 ・23年度当初に139人削減 (別途、水道部廃止により453人削減) ・24年度当初に265人削減 (別途、研究所の独法化により239人削減) ・25年度当初に244人削減</p> <p style="text-align: right;">実施・継続</p>			総務部 人事部
			<p>(ポスト管理)</p> <p>・将来組織の検討の中で、管理職ポストについて検討</p>			
2	○出先機関の見直し (廃止・統合)	特許情報センター	特許情報センターの廃止(22年度中)		<p>(廃止)</p> <p>・22年12月31日に廃止</p> <p style="text-align: right;">実施済</p>	総務部人事部 (商工労働部 中小企業支援室)
		介護情報・研修センター	介護情報・研修センターの廃止を含めた検討(22年度中)		<p>(廃止を含めた検討)</p> <p>・22年度末廃止</p> <p style="text-align: right;">実施済</p>	総務部人事部 (福祉部 地域 福祉推進室)
		府営印刷所	府営印刷所の廃止(22年度末)		<p>(廃止)</p> <p>・22年度末廃止</p> <p style="text-align: right;">実施済</p>	総務部人事部 (法務課)
		病虫害防除所	病虫害防除所を本庁へ統合(23年度当初)		<p>(統合)</p> <p>・22年度末農政室に統合</p> <p style="text-align: right;">実施済</p>	総務部人事部 (環境農林水 産部 農政室)
		府税事務所	大阪市内府税事務所は、5箇所(中央・なにわ北・なにわ西・なにわ東・なにわ南)のうち3箇所(中央・なにわ西・なにわ東)を統合(25年度当初)		<p>(統合)</p> <p>・25年度当初に統合</p> <p style="text-align: right;">実施済</p>	総務部人事部 (財務部税務 局)

番号	項目	取組み内容		取組状況及び今後の予定			担当部局・室課
				検討	方針決定等	実施	
2	※つづき ○出先機関の見直し (廃止・統合)	高等職業技術専門校	高等職業技術専門校は、守口校の廃校と北部校(仮称)の開校(25年度当初)	(廃校・開校)			総務部人事局 (商工労働部 雇用推進室)
				・24年12月1日に北大阪高等職業技術専門校を設置 25年度当初に開校 ・24年度末に守口高等職業技術専門校を廃止			
3	○出先機関の見直し (あり方検討)	障がい者交流促進センター	障がい者交流促進センターは、利用状況や堺市において同種の施設が設置されること(23年度末竣工予定)を踏まえ、抜本的にあり方を検討	(あり方検討)			総務部人事局 (福祉部 障がい福祉室)
				・25年度当初に指定管理者制度を導入			
3	○出先機関の見直し (あり方検討)	子どもライフサポートセンター	子どもライフサポートセンターは、費用対効果や利用状況を踏まえ、抜本的にあり方を検討	(あり方検討)			総務部人事局 (福祉部 子ども室)
				(22年度～23年度) 【検討内容】 ・24年度以降の施設定員については、これまでの稼働率などの実績やニーズを踏まえ、現行の80名定員(入所50名・通所30名)から60名定員(入所45名・通所15名)に削減する ・通所については、青少年課の「ひきこもりゼロプロジェクト」による「地域支援ネットワーク」の設置状況に鑑み、将来的に廃止をめざす (H26年に府内全市町村での「地域支援ネットワーク」の構築予定) ・学習支援機能については、24年度から外部委託 ・24年度から職業支援機能を効率化			
3	○出先機関の見直し (あり方検討)	保健所	保健所は、身近な保健サービスを担う市町村との役割分担を踏まえ、専門的・広域的機能の強化が図れるよう、そのあり方について検討	(あり方検討)			総務部人事局 (健康医療部 保健医療室)
				・枚方市の中核市移行に伴い枚方保健所廃止(26年度当初) ・引き続き、中核市へ移行する市に対して、保健所移管に向けた協議をすすめる ・また、枚方市の中核市移行にあわせ、専門的・広域的観点などから業務を集約して実施するため、現在、4つの保健所(茨木、四條畷、藤井寺、泉佐野)に設置している生活衛生室を3保健所体制(茨木、藤井寺、泉佐野)に再編			

番号	項目	取組み内容		取組状況及び今後の予定			担当部局・室課
				検 討	方針決定等	実 施	
3	※つづき ○出先機関の見直し (あり方検討)	豊中保健所	豊中市の中核市移行に伴い豊中保健所廃止(24年度当初)	(豊中市中核市移行)			総務部人事局 (健康医療部 保健医療室)
		計量検定所	計量検定所は、業務分析を踏まえた業務運営体制の見直し	(あり方検討)			総務部人事局 (商工労働部 中小企業支援室)
		高等職業技術専門学校	高等職業技術専門学校は、指定管理者制度の導入を検討を含め運営形態の見直し(24~25年度)	(あり方検討)			総務部人事局 (商工労働部 雇用推進室)
					25年10月に夕陽丘校に指定管理者制度を導入 実施済		
産業技術総合研究所	地方独立行政法人化(24年1月までに)	(地方独立行政法人化)			総務部人事局 (商工労働部 中小企業支援室)		
						24年度当初に地方独立行政法人へ移行 実施済	
環境農林水産総合研究所	地方独立行政法人化(24年1月までに)	(地方独立行政法人化)			総務部人事局 (環境農林水産部 環境農 林水産総務課)		
						24年度当初に地方独立行政法人へ移行 実施済	
4	○附属機関の見直し	◇ 附属機関の見直し 附属機関については、行政運営における専門的知識の導入や公正性の確保等といった意義がある一方、行政の責任回避のための隠れ蓑になっているとの指摘があることを踏まえ、見直しを行い、原則として22年度末までに、85機関のうち、10機関を廃止、8機関を4機関に統合、5機関を休止し、66機関を存置します。 附属機関以外の各種研究会・委員会(例:大阪府地方税財政制度研究会、大阪府地方自治研究会など)についても、今後各部局において今日的観点から必要性等を精査し、見直しをすすめます。		(附属機関の見直し)			総務部人事局 (各部局 所管 室課)
						22年度は、附属機関は85機関、附属機関以外の各種研究会・委員会は167機関 23年度は、附属機関は77機関(うち5機関が休止)、附属機関以外の各種研究会・委員会は145機関 24年度は、要綱等で設置した会議体を見直した結果、附属機関は、8月時点の255機関(うち学校協議会178機関)から、11月時点で403機関に 25年度は、6月時点で411機関 実施済	